

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 4
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 8
- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 亀井 暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,112	8,197	16,370
経常利益 (百万円)	930	476	1,658
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	536	197	874
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	404	1,590
純資産額 (百万円)	16,514	17,709	17,471
総資産額 (百万円)	21,754	22,607	22,563
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.68	19.78	87.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	73.5	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	26	1,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,209	△518	△1,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△110	△80	△249
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,669	5,639	6,203

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.30	7.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費には持ち直しの兆しが見られるものの、輸出・生産は振るわず、設備投資にも様子見姿勢が見られました。今後日本経済は円安と原油安による企業収益の改善が支えとなり、緩やかに持ち直すと思われませんが、海外経済は欧米地域は緩やかに回復しているものの、新興国を中心に減速感が強まっており、先行きは依然不透明な状況であります。

香料ユーザーの製品市場においては、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下とコンビニコーヒー等の新たな競合品の台頭による競争激化に加え、主要購買層である若年層の減少等もあり、国内香料市場は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、調合香料事業が前年比微減、合成香料・ケミカル事業も、一部ケミカル製品の受託減等により前年比減収となりましたが、中国市場を主力とする海外事業が増収となったことにより、8,197百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、国内事業の減収や中国子会社の新工場稼働による費用増等により、営業利益は443百万円（同52.9%減）、経常利益は476百万円（同48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（同63.2%減）となりました。

主要なセグメントの売上高は、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、天候要因等により個人消費が伸び悩む中、フレーバーの取扱い商品は前年と比べ増加しましたが、自社製品の販売が減少したため、前年同期比0.4%減の3,704百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、輸出が主体の合成香料が競争激化の影響等により減収となり、ケミカル製品も一部製品が顧客の在庫調整の影響を受け受託減となったことなどにより、前年同期比10.7%減の1,787百万円となりました。また、海外事業は中国の天候不順等の影響の中、前年同期比13.6%増の2,012百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して564百万円減少し、5,639百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは△491百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期比202百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が450百万円、減価償却費が356百万円、売上債権の増加が514百万円となったこと及び法人税等の支払額が115百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△518百万円（同691百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は△80百万円（同29百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払い139百万円と短期借入金59百万円の純増によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、550百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	10,000	—	1,490	—	1,456

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,500	15.00
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	397	3.97
曾田 義信	東京都大田区	365	3.65
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1	290	2.90
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	276	2.76
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	102	1.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.00
計	—	8,344	83.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,600	99,956	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,956	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋 本町四丁目15番9号	3,700	—	3,700	0.03
計	—	3,700	—	3,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203	5,639
受取手形及び売掛金	4,229	4,790
商品及び製品	1,297	1,313
仕掛品	1,027	878
原材料及び貯蔵品	1,363	1,502
その他	315	382
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	14,432	14,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,530	2,495
機械装置及び運搬具（純額）	1,553	1,454
土地	1,673	1,678
建設仮勘定	100	176
その他（純額）	469	438
有形固定資産合計	6,326	6,243
無形固定資産	511	474
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,297	1,392
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,292	1,388
固定資産合計	8,130	8,105
資産合計	22,563	22,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,948
短期借入金	300	360
未払法人税等	83	117
賞与引当金	389	377
役員賞与引当金	12	6
その他	979	582
流動負債合計	3,600	3,392
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307	1,296
役員退職慰労引当金	84	98
その他	99	109
固定負債合計	1,491	1,505
負債合計	5,091	4,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,546	12,587
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,490	15,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	406
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	514	570
退職給付に係る調整累計額	113	102
その他の包括利益累計額合計	968	1,080
非支配株主持分	1,011	1,097
純資産合計	17,471	17,709
負債純資産合計	22,563	22,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,112	8,197
売上原価	5,078	5,550
売上総利益	3,033	2,646
販売費及び一般管理費	※ 2,091	※ 2,202
営業利益	941	443
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	10	11
為替差益	—	4
その他	4	11
営業外収益合計	21	35
営業外費用		
支払利息	0	0
休止固定資産減価償却費	4	2
為替差損	24	—
その他	3	0
営業外費用合計	33	3
経常利益	930	476
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損	—	2
関係会社整理損	—	12
特別損失合計	3	25
税金等調整前四半期純利益	927	450
法人税等	294	183
四半期純利益	633	266
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	633	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	66
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△156	80
退職給付に係る調整額	△7	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△139	137
四半期包括利益	494	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	309
非支配株主に係る四半期包括利益	48	94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927	450
減価償却費	278	356
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
関係会社整理損	-	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	△35
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△348	△514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△457	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	87
その他	23	△195
小計	622	135
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△0	△0
関係会社整理損の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△411	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△418
無形固定資産の取得による支出	△12	△37
その他	△18	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	59
配当金の支払額	△90	△139
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,107	△564
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	6,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,669	※ 5,639

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	711百万円	756百万円
賞与引当金繰入額	242	247
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	77	69
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,669百万円	5,639百万円
現金及び現金同等物	5,669	5,639

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	89	9	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,718	2,001	1,770	7,491	621	8,112	-	8,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371	289	26	687	73	761	△761	-
計	4,090	2,290	1,797	8,178	695	8,873	△761	8,112
セグメント利益	273	221	457	953	45	998	△56	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△56百万円には、たな卸資産の調整額△57百万円及び連結間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,704	1,787	2,012	7,504	693	8,197	-	8,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	363	275	39	678	57	736	△736	-
計	4,068	2,063	2,051	8,182	750	8,933	△736	8,197
セグメント利益	11	82	353	447	58	506	△62	443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62百万円には、たな卸資産の調整額△56百万円及び及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円68銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	536	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	536	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………89百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長澤田定秀は、当社の第44期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。